

埼玉県浦和競馬組合建築工事設計業務委託特記仕様書

I 業務概要

1 業務名称 浦和競馬場走路照明設置工事設計業務委託

2 履行期間 契約日から 令和3年12月17日まで

3 設計と条件

(1) 施設名称 浦和競馬場

(2) 敷地の場所 さいたま市南区大谷場一丁目8番42号

(3) 敷地の条件

a 敷地面積 147,940.54m²

b 用途地域 第一種住居地域

c 防火地域 ・防火 ○準防火 ・指定なし

d 地域・地区等 法第22条区域

(4) 施設の条件

a 施設用途 競馬場

平成31年国土交通省告示第98号 別添二 第三号 第2類とする。

b 施設の延べ面積（計画面積）

c 主要構造・階数

d 耐震安全性の分類

「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」による、耐震安全性の分類は次のとおりとする。

1) 構造体 Ⅱ類

2) 建築非構造部材 B類

3) 建築設備 乙類

(5) 建設の条件

a 工事費（総工事費） 1,350,000,000円（税抜）以下

b 建設工期（予定） 令和4年4月から令和5年3月

c 入札時期（予定） 令和3年12月から令和4年2月中旬

(6) 設計条件

設計仕様説明書による。

今回設計する工事の契約は埼玉県浦和競馬組合の議会の議決に付す

べき契約となる見込みである。令和４年２月中旬までに工事入札の開札を行い、令和４年３月議会に付すことができよう設計を完了させること。

Ⅱ 業務仕様

本特記仕様書（以下「特記仕様書」という。）に記載されていない事項は、「埼玉県建築工事設計業務委託共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）による。

１ 特記仕様書の適用

特記仕様書に記載された特記事項の中で、・印の付いたものについては、○印の付いたものを適用する。

２ 管理技術者の資格要件

管理技術者の資格要件は次による。なお、受注者が個人である場合にあってはその者、会社その他の法人である場合にあっては当該法人に所属する者を配置しなければならない。

- 建築士法（昭和 25 年法律 第 202 号）による一級建築士
- ・ 建築士法施行規則（平成 27 年国土交通省令第 8 号）による建築設備士又は建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）による一級建築士

３ 設計業務の内容及び範囲

(1) 一般業務の範囲

平成 31 年国土交通省告示第 98 号別添一 1 設計に関する標準業務による

a. 基本設計

①設計の種類

- 建築（総合）
- 建築（構造）
- 電気設備
 - ・ 給排水衛生設備
 - ・ 空気調和・換気設備

②業務内容

- 設計条件の整理
(設計条件の確認のための一般的な現地調査を含む)
 - 条件整理
 - 設計条件の変更等の場合の協議

- 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ
 - 法令上の諸条件の調査
 - 建築確認申請に係る関係機関との打合せ
- 上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ
- 基本設計方針の策定
 - 総合検討
 - 基本設計方針の策定および建築主への説明
- 基本設計図書の作成
- 概算工事費の検討
- 基本設計内容の建築主への説明等

b. 実施設計

- ①設計の種類
 - 建築（総合）
 - 建築（構造）
 - 電気設備
 - ・ 給排水衛生設備
 - ・ 空気調和・換気設備
- ②業務内容
 - 要求等の確認
 - (設計条件の確認のための一般的な現地調査を含む)
 - 建築主の要求等の確認
 - 設計条件の変更等の場合の協議
 - 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ
 - 法令上の諸条件の調査
 - 建築確認申請に係る関係機関との打合せ
 - 実施設計方針の策定
 - 総合検討
 - 実施設計のための基本事項の確定
 - 実施設計方針の策定及び建築主への説明
 - 実施設計図書の作成
 - 実施設計図書の作成
 - ・ 建築確認申請図書の作成
 - 概算工事費の検討
 - 実施設計内容の建築主への説明等

(2) 追加業務の内容及び範囲

- 積算業務（積算数量算出書の作成（積算数量調書含む）、
複合単価等資料（代価表、別紙明細を含む）
の作成、見積の徴収、見積検討資料及び見積一覧表の作成）

- 建築積算

- 電気設備積算

- ・ 機械設備積算

- ・ 透視図作成
- ・ 模型製作及び写真撮影
- ・ 日影図の作成（法令等に基づくものを除く）
- 概略工事工程表
 - ・ リサイクル計画書の作成
 - ・ 電波障害対策等に必要な資料の収集及び机上検討業務
 - ・ 計画通知手続き業務（手数料の納付は含まない）
 - ・ 防災計画評定又は防災性能評定に関する資料の作成及び申請手続き業務
 - ・ 中高層建築物等指導要綱等手続き業務
（標識看板の作成及び設置・撤去、設置報告書等の作成・届出、住民説明の実施を含む）
 - ・ 土壌汚染対策法手続き業務
 - ・ 都市計画法施行規則第60条（適合証明）手続き業務
 - ・ 省エネルギー関係計算書の作成及び申請手続き業務
（建築物エネルギー消費性能適合判定手数料を含まない）
 - ・ アスベスト含有建材調査
 - ・ アスベスト含有建材除去工事に関する所管行政部署との協議
 - ・ 総合的な環境保全に関する検討・評価資料の作成

4 業務の実施

(1) 一般事項

- a. 基本設計業務は、提示された設計と条件及び適用基準等によって行う。
- b. 実施設計業務は、提示された設計と条件、基本設計図書及び適用基準等によって行う。
- c. 積算業務は、監督員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準等によって行う。

(2) 打合せ及び記録

打合せは次の時期に行い、速やかに記録を作成し、監督員に提出する。

- a. 業務着手時
- b. 監督員又は管理技術者が必要と認めた時
- c. その他 ()

(3) 適用基準等(国：国土交通省 県：埼玉県 他：その他)

- a. 共通 (年 版 等)
 - ・ 官庁施設の基本的性能基準<国> (最新版)
 - ・ 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準<国> (最新版)
 - ・ 官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説<国>(最新版)
 - ・ 埼玉県環境配慮方針<県> (最新版)
 - ・ 埼玉県グリーン調達推進方針<県> (最新版)
 - ・ 埼玉県福祉のまちづくり条例<県> (最新版)
 - ・ 建設副産物の手引き<県> (最新版)
 - ・ 埼玉県公共事業景観形成指針<県> (最新版)
 - ・ 県有施設の木造化・木質化等に関する指針及び同運用<県> (最新版)
 - ・ 石綿飛散防止対策マニュアル<県> (最新版)
 - ・ 埼玉県非飛散性石綿含有建材解体工事ガイドライン・同解説<県> (最新版)
 - ・ 埼玉県電子納品運用ガイドライン<県> (最新版)
 - ・ 彩の国建設リサイクル実施指針<県> (最新版)
 - ・ 建築物解体工事共通仕様書<国> (最新版)
 - ・ 埼玉県建築工事積算基準<県> (最新版)
 - ・ 埼玉県建築工事共通費積算基準及び同運用<県> (最新版)
 - ・ 公共建築工事標準単価積算基準<国> (最新版)
- b. 建築
 - ・ 建築工事設計図書作成基準<国> (最新版)
 - ・ 建築工事設計図書作成基準の資料<国> (最新版)
 - ・ 埼玉県建築工事特別共通仕様書<県> (最新版)
 - ・ 公共建築工事標準仕様書(建築工事編)<国> (最新版)
 - ・ 公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)<国> (最新版)
 - ・ 公共建築木造工事標準仕様書<国> (最新版)
 - ・ 建築設計基準<国> (最新版)
 - ・ 建築設計基準の資料<国> (最新版)
 - ・ 建築構造設計基準<国> (最新版)
 - ・ 建築構造設計基準の資料<国> (最新版)
 - ・ 建築工事標準詳細図<国> (最新版)
 - ・ 構内舗装・排水設計基準<国> (最新版)

- ・ 構内舗装・排水設計基準の資料<国> (最新版)
- c. 建築積算
 - ・ 公共建築数量積算基準<国> (最新版)
 - ・ 公共建築工事内訳書標準書式(建築工事編)<国> (最新版)
 - ・ 公共建築工事見積標準書式(建築工事編)<国> (最新版)
 - ・ 営繕工事積算チェックマニュアル(建築工事編)<国> (最新版)
- d. 設備
 - ・ 建築設備計画基準<国> (最新版)
 - ・ 建築設備設計基準<国> (最新版)
 - ・ 建築設備工事設計図書作成基準<国> (最新版)
 - ・ 埼玉県電気設備工事特別共通仕様書<県> (最新版)
 - ・ 公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)<国> (最新版)
 - ・ 公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)<国>(最新版)
 - ・ 公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)<国> (最新版)
 - ・ 埼玉県機械設備工事特別共通仕様書<県> (最新版)
 - ・ 公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)<国> (最新版)
 - ・ 公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)<国>(最新版)
 - ・ 公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)<国> (最新版)
 - ・ 雨水利用・排水再利用設備計画基準<国> (最新版)
 - ・ 建築設備耐震設計・施工指針<他> (最新版)
 - ・ 建築設備設計計算書作成の手引<国> (最新版)
 - ・ 空気調和システムのライフサイクルエネルギーマネジメントガイドライン(LCEM)<他> (最新版)
- e. 設備積算
 - ・ 公共建築設備数量積算基準<国> (最新版)
 - ・ 公共建築設備工事内訳書標準書式(設備工事編)<国>(最新版)
 - ・ 公共建築工事見積標準書式(設備工事編)<国> (最新版)
 - ・ 営繕工事積算チェックマニュアル(電気設備工事編)<国>(最新版)
 - ・ 営繕工事積算チェックマニュアル(機械設備工事編)<国>(最新版)

(4) 設計の点検

受注者は、「設計の点検実施要領」に基づく「設計の点検」について

- ・ 諮るものとする。
- 諮らなくてよい。

(5) 貸与資料等

- a. 既存設計図書等 (電子データの場合のファイル形式等)
- 既存建築物設計図書一式 ()
- 既存工作物設計図書一式 ()

b. 資料の貸与及び返却

貸 与 資 料	摘 要
・ 本設計に必要な既存図書及び、既存調査業務報告書、既存計画書等 成果品 一式	※ 保存文書に限る ※ 競馬組合事務所 2 階の完成図書置き場からの資料収集業務を含む。
・ 浦和競馬場薄暮照明設備工事基本計画策定業務委託 成果品 一式	

貸与場所 (浦和競馬組合施設管理課) 貸与時期 (業務着手時)

返却場所 (浦和競馬組合施設管理課) 返却時期 (業務完了時まで)

(6) 一般業務のうち業務委託内容に含まれない業務 (対象外業務) の範囲等

(7) 部分引渡しの指定部分 (なし)

・ 当該指定部分の履行期限 ()

(8) 成果物の提出場所 (浦和競馬組合施設管理課)

(9) 成果物の取扱いについて

提出された C A D データについては、当該施設に係る工事の受注者等に貸与し、当該工事における施工図の作成、当該施設の完成図の作成及び完成後の維持管理に使用することがある。

5 成果物、提出部数等

(1) 基本設計

成 果 物 等	提出部数等	提出方法等
a. 建築総合（以下の中で照明塔に必要なものを対象とする） ○ 計画説明書 ○ 設計図 ○ 仕様概要書 ○ 仕上概要表 ○ 面積表及び求積図 ○ 敷地案内図 ○ 配置図 ○ 平面図（各階） ○ 断面図 ○ 立面図 ○ 工事費概算書	各 1 部	【紙】 A4ファイル綴じ。図面はA3で印刷し、折り込んで提出。 【電子】 CD-R等
b. 建築構造（以下の中で照明塔に必要なものを対象とする） ○ 構造計画説明書 ○ 構造設計概要書 ○ 工事費概算書	各 1 部	【紙】 A4ファイル綴じ。図面はA3で印刷し、折り込んで提出。 【電子】 CD-R等
c. 電気設備 ○ 電気設備計画説明書 ○ 電気設備設計概要書 ○ 工事費概算書 ○ 各種技術資料	各 1 部	【紙】 A4ファイル綴じ。図面はA3で印刷し、折り込んで提出。 【電子】 CD-R等
 d. 給排水衛生設備 ・ 給排水衛生設備計画説明書 ・ 給排水衛生設備計画概要書 ・ 工事費概算書 ・ 各種技術資料 		

成 果 物 等	提出部数等	提出方法等
e. 空気調和・換気設備 ・ 空調換気設備計画説明書 ・ 空調換気設備設計概要書 ・ 工事費概算書 ・ 各種技術資料		
f. その他 ○ 打ち合わせ記録 ・ 透視図 (設計内容を説明する際の簡易なもの) ・ 日影図 (法令等に基づくもの) ○ 電子データ ○ 概略工事工程表 ・ 日影図 (法令等に基づくもの以外) ・ リサイクル計画書 ・ 模型および写真	各 1 部	【紙】 A4ファイル綴じ。図面はA3で印刷し、折り込んで提出。 【電子】 CD-R等

(注)：建築構造の成果物は建築総合基本設計の成果物の中に含めることができる。

：電気設備、給排水衛生設備及び空気調和・換気設備の成果物は建築総合基本設計の成果物の中に含めることができる。

：電子データの保存形式等については、「埼玉県電子納品運用ガイドライン」による。

：工事費概算書には、単価に関する資料（見積書、単価根拠等）を含むものとする。

(2) 実施設計

成 果 物 等	提出部数等	提出方法等
a. 建築総合（以下の中で照明塔に必要なものを対象とする） ○ 建築物概要書 ○ 設計図 ○ 仕様書 ○ 仕上表 ○ 面積表及び求積図 ○ 敷地案内図 ○ 配置図 ○ 平面図（各階） ○ 断面図 ○ 立面図（各面） ○ 矩計図 ○ 展開図 ○ 天井伏図（各階） ○ 平面詳細図 ○ 部分詳細図 ○ 建具表 ○ 工事費概算書 ○ 各種計算書 ・ その他計画通知に必要な図書 ○ 積算数量算出書 ○ 積算数量調書	各 1 部	【紙】 A4ファイル綴じ。図面はA3で印刷し、折り込んで提出。 【電子】 CD-R等

成 果 物 等	提出部数等	提出方法等
b. 建築構造（以下の中で照明塔に必要なものを対象とする） ○ 設計図 ○ 仕様書 ○ 構造基準図 ○ 伏図（各階） ○ 軸組図 ○ 部材断面表 ○ 部分詳細図 ○ 構造計算書 ○ 工事費概算書 ・ その他計画通知に必要な図書 ○ 積算数量算出書 ○ 積算数量調書	各 1 部	【紙】 A4ファイル綴じ。図面はA3で印刷し、折り込んで提出。 【電子】 CD-R等

成 果 物 等	提出部数等	提出方法等
c -1. 電気設備 ○ 設計図 ○ 仕様書 ○ 敷地案内図 ○ 配置図 ○ 受変電設備図 ○ 非常電源設備図 ○ 幹線系統図 ○ 電灯、コンセント設備 ○ 平面図（各階） ・ 動力設備平面図(各階) ○ 通信情報設備系統図 ○ 通信情報設備平面図(各階) ・ 火災報知等設備系統図 ・ 火災報知等設備平面図(各階) ○ その他設置設備設計図 ○ 屋外設備図 ○ 工事費概算書 ○ 各種計算書 ・ その他計画通知に必要な図書 ○ 積算数量算出書 ○ 積算数量調書 c -2. 昇降機等 ・ 設計図 ・ 仕様書 ・ 敷地案内図 ・ 配置図 ・ 昇降機等平面図 ・ 昇降機等断面図	各1部	【紙】 A4ファイル綴じ。図面はA3で印刷し、折り込んで提出。 【電子】 CD-R等

・ 部分詳細図 ・ 工事費概算書 ・ 各種計算書 ・ その他計画通知に必要な図書 ・ 積算数量算出書 ・ 積算数量調書		
---	--	--

成 果 物 等	提出部数等	提出方法等
d. 給排水衛生設備 ・ 設計図 ・ 仕様書 ・ 敷地案内図 ・ 配置図 ・ 給排水衛生設備配管系統図 ・ 給排水衛生設備配管平面図 (各階) ・ 消火設備系統図 ・ 消火設備平面図(各階) ・ 排水処理設備図 ・ その他設置設備設計図 ・ 部分詳細図 ・ 屋外設備図 ・ 工事費概算書 ・ 各種計算書 ・ その他計画通知に 必要な図書 ・ ・ 積算数量算出書 ・ 積算数量調書 ・		

成 果 物 等	提出部数等	提出方法等
e. 空気調和・換気設備 ・ 設計図 ・ 仕様書 ・ 敷地案内図 ・ 配置図 ・ 空調設備系統図 ・ 空調設備平面図(各階) ・ 換気設備系統図 ・ 換気設備平面図(各階) ・ その他設置設備設計図 ・ 部分詳細図 ・ 屋外設備図 ・ 工事費概算書 ・ 各種計算書 ・ その他計画通知に必要な図書 ・ ・ 積算数量算出書 ・ 積算数量調書 ・ 空調方式比較検討書 ・		
f. その他 ・ 仮設計画図 ・ 打ち合わせ記録 ・ 営繕工事積算チェックリストおよびシート ・ 透視図 (設計内容を説明する際の簡易なもの) ・ 日影図		営繕積算チェックマニュアルによる

(法令等に基づくもの) ・ 電子データ ・ ・ 模型および写真 ・ 日影図 (法令等に基づくもの以外) ・ 中高層建築物の指導要綱等 届出図書 ・ CASBEE埼玉県環境配慮 計画届出図書 ・ 土壌汚染対策法関連届出図書 ・ 都市計画法施行規則第60条 関連届出図書 ・ アスベスト含有建材 調査結果報告書 ・ 概略工事工程表 ・ 防災計画評定又は防災性能 評定に関する資料 ・ 省エネルギー関係計算書 ・ リサイクル計画書 ・		
--	--	--

成 果 物 等	提出部数等	提出方法等

(注)：建築構造の成果物は建築総合基本設計の成果物の中に含めることができる。

：積算数量調書の作成は、営繕積算システム RIBC2（（一財）建築コスト管理システム研究所）による。

：電子データの保存形式等については、「埼玉県電子納品運用ガイドライン」による。

：工事費概算書には、単価に関する資料（見積書、単価根拠等）を含むものとする。